



OPECプラス、7月まで減産縮小継続 サウジ「米中の需要回復」

〔ロンドン 1日 ロイター〕 - 石油輸出国機構（OPEC）にロシアなど非加盟産油国を加えた「OPECプラス」は1日の閣僚級会合で、石油需要が回復する見通しやイランが増産する可能性などを考慮し、協調減産を7月まで段階的に縮小する方針を確認した。

関係筋によると、8月の生産水準に関する話し合いは見送られた。次回の閣僚級会合は7月1日に開催される。

OPECプラスは4月初めの会合で、5―7月の生産量を日量210万バレル増やし、減産幅を日量580万バレルとすることで合意した。

サウジアラビアのアブドルアジズ・エネルギー相は、米国や中国の需要が良好に回復していると指摘。「世界中で新型コロナウイルスワクチンが約18億回分接種されるなど、ワクチン展開が進展しており、これは世界の石油市場のさらなるリバランスにつながるものだ」と述べた。

OPECのバーキンド事務局長は、イランと欧米諸国が核協議で妥結し、イランに対する石油制裁が緩和されたとしても、同国による石油供給量の増加が問題になるとは考えていないと表明。「予想されるイランの生産と輸出の世界市場への復帰は、秩序と透明性のある方法で行われる」との見通しを示した。

イランは、制裁が完全に解除された場合、生産と輸出を日量100万―150万バレル拡大することが可能になる。

OPECプラスでは、新型コロナ禍からの回復に伴い、今年の石油需要が日量600万バレル増加すると予想。これは世界消費量の6%に相当する。



国内最大560万kl必要 次世代航空燃料、2030年に

国交省試算

国土交通省は航空分野のCO₂（二酸化炭素）削減に向け、2030年時点のバイオジェットなどの持続可能な航空燃料（SAF）が日本国内で最大560万総必要になるとの試算をまとめた。欧州の一部では次世代航空機燃料の商用化の動きが進むなか、日本国内で将来必要になる燃料油の見通しを公表することで航空や石油業界、関係省庁など官民の連携を加速させる狙いがある。

同省は5月28日、「航空機運航分野におけるCO₂削減に関する検討会」（委員長・屋井鉄雄東京工業大学副学長）に試算を公表。今後はSAFの普及促進のロードマップ作成に向けた課題や対応策の共有を図る。

試算は機体軽量化や水素・電動航空機といった新技術導入や運航方式の見直しなど航空機の燃費改善が進む上位ケースから改善が進まない下位ケースまで4通りに分けて行った。燃費改善上位ケースのSAF必要量は250万総になると試算。一方で燃費改善があまり進まない下位ケースでは560万総と

想定した。

現在、ジェット燃料の国際規格では既存燃料油に最大50%のバイオ燃料を混合することが可能になっている。SAF普及に向け50%の上限をさらに引き上げるため、欧米当局や国際標準機関（ASTM）へ働きかけを行う方針だ。



植物油が全面高、4～6月国内価格 穀物上昇の転嫁続く 食品・外食産業にコストの重荷

加工食品などに使う植物油の国内取引価格が全面高となっている。代表品種の大豆油と菜種油は原料高を受けた製油大手の値上げを食品・外食業界側が受け入れ、4～6月価格が1～3月比9%上昇した。パーム油やコーン油も値上がりしている。今夏以降さらに上がる可能性も高く、外食業界などの負担が増す。

4～6月の大口価格は、揚げ油やドレッシングなどに使う大豆油が1キロ284円、用途が重なる菜種油が1キロ279.5円とともに1～3月に比べ9%高で決着した。

原料大豆の高騰が背景にある。中国がアフリカ豚熱（ASF）で減った豚を増産するため飼料用に穀物の輸入を増やしたことなどから、需給が逼迫。米シカゴ商品取引所の大豆先物（期近）は足元で1ブッシェル15ドル前後と、2020年夏に比べ約6割高い。インターコンチネンタル取引所（ICE）の菜種先物も5月上旬に1トン1000カナダドル超と最高値を更新した。穀物や植物油は需要が幅広く用途の重なりもあり、相場が連動する局面もある。

原料高で製油大手の値上げが続く。今年に入り昭和産業が3月納品分からの油脂製品の値上げを表明。日清オイリオグループとJ-オイルミルズも4月からの値上げを打ち出した。「国際相場の上昇に追いつかない」として、3社は6月からの再値上げの方針も示した。

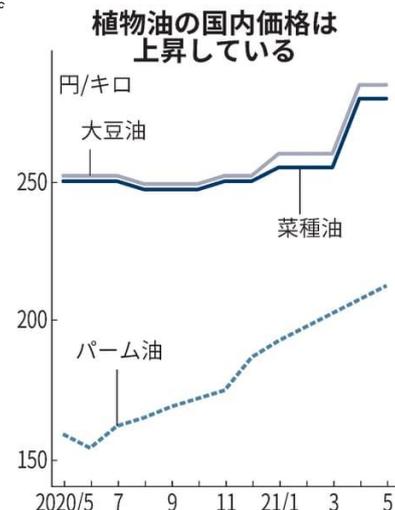
新型コロナウイルス禍で飲食店の営業時間短縮などが続き、業務用を中心に需要は鈍い。だが「調達のためにはメーカーの値上げを受け入れるしかなかった」（都内の卸会社）という。

大豆油や菜種油の値上がりにはほかの植物油も呼応している。マーガリンなどに使うパーム油は国際指標であるマレーシア市場の先物価格が5月上旬1トン4500リングほどと過去20年の最高値を更新した。国内の大口価格は5月に前月比2%高の1キロ212円と11か月連続で値上がりした。

コーン油も4～6月が1キロ151.5円と1～3月比3%高い。値上がりは2四半期ぶりだ。中国の旺盛な買いに加え米バイデン政権のバイオ燃料の推進策も期待され、特に大豆では「搾油工場の新增設計画も出始めている」（大手商社）。原料高は続きそうだ。

このため植物油は値上がり圧力がなお働く。日清オイリオグループはこのほど、家庭用や業務用などの食用油の価格を8月納入分から引き上げると発表した。単年度で3回の値上げは12年度以来。J-オイルミルズや昭和産業も8月からの値上げを打ち出している。

食品・外食の需要家の負担感は増す。都内の卸会社は「『コロナ関連の補助金があるうちは営業は続けるが、売り上げが減るのにコストが増えるばかりのなかでいつまで経営できるか不安』とこぼす飲食店も多い」と話す。



JR東日本環境アクセス(東京都台東区、向山路一社長)は五月一〇日から、同社の所有・運行する清掃用車両において、ユーグレナ(東京都港区、出雲



バイオ燃料を使用した清掃用車両

ユーグレナ社の次世代バイオディーゼル燃料

清掃用車両で使用開始

JR東日本環境アクセス

社長)の次世代バイオディーゼル燃料の使用を始めた。

JR東日本環境アクセスは環境対策の一環として、日本をバイオ

燃料先進国にすることを目指す「GREEN OIL JAPAN」宣言に賛同。所有する

清掃用車両にユーグレナ社のバイオジェット・ディーゼル燃料製造実証プラントで製造されたバイオ燃料の使用を決めたもの。

バイオ燃料を使用する企業や自治体数は拡大しており、さまざまな車両・船舶において利用が開始されている。

ユーグレナ社のバイオ燃料は、微細藻類ユーグレナ(ミドリムシ)と使用済み食用油

を原料に使用し、車両自体の内燃機関を変更することなく使用できるバイオディーゼル燃料。

燃料の燃焼段階ではCO₂を排出するものの、ユーグレナも使用済み食用油の原材料である植物も成長過程で光合成によってCO₂を吸収するため、燃料を使用した際のCO₂の排出量が実質的にはプラスマイナスゼロとなる。

製品値上げ

住化ポリカーボネートがPC40円超

住化ポリカーボネートは、6月15日出荷分からポリカーボネート(PC)「SDポリカ」を値上げする。1キログラム当たりの改定幅は国内が40円以上、海外が0.4%以上。昨年秋外から主原料であるビスフェノールA(BPA)が高騰したため、昨年12月と今年4月に値上げを実施したが、その後BPAは最高値を更新した。直近では軟化傾向にあるが、4月より高い状態が継続している。副資材や添加剤、物流のコストも上昇し、自助努力で吸収できる範囲を超えているため価格改定を決めた。

フィルム・シート10%超

住友ベークライトは、7月納入分からフィルム・シートを値上げする。対象製品は食品包装用多層フィルム・シートのスミライトCEL、同CELR、同CLD、産業用複合フィルム同CEL、同CSL、同FSLで、改定幅は現行価格比10%以上。原料や物流、設備維持の増加コストを自助努力だけで吸収するのは困難な状況。とくに、産業用フィルムでは半導体・電子部品の需要増大による能力増強が必要となっている。安定供給と事業を継続するには採算是正が避けられないと判断した。

東ソーがPPS

東ソーは、6月21日出荷分からポリフェニレンサルファイド(PPS)「サスアイル」を値上げする。1キログラム当たりの改定幅はベースレジンが95円、コンパウンドが60円。主原料や副原料、各種工・ティリティーのコストに加え、設備修繕費や物流費も上昇し、自助努力で吸収できる範囲を超えている。安定供給を継続するため採算を是正せざるを得ないと判断した。

ペースト塩ビ12円以上

東ソーは、6月21日納入分からペースト塩化ビニル樹脂を1キログラム当たり12円以上値上げする。ナフサの高騰や諸経費の上昇を理由に3月から価格を改定したが、さらなるコスト上昇によって自助努力だけでは採算確保が困難な状況。安定供給を継続するには価格を修正せざるを得ないと判断した。

大洋塩ビがPV12円以上

大洋塩ビは、6月21日納入分から塩化ビニル樹脂(PVC)を値上げする。改定幅は1キログラム当たり12円以上。原燃料価格や諸経費の上昇は事業損益に大きく影響し、自助努力だけでは適正な採算の確保が困難な状況。内需は昨秋からコロナ禍の影響が徐々に払拭され、アジアや北米をはじめと推している。日本を含むアジアで需給のひっ迫基調が継続すると想定されるなか、安定供給を維持するため価格改定を決定した。

PSジャパンがPS27円以上

PSジャパンは、7月1日出荷分からポリスチレン(PS)を値上げする。改定幅は1キログラム当たり27円以上。原料コストが大幅に上昇し、自助努力だけで吸収するのは困難な状況にあり、価格改定を決めた。

積水フーラーが接着剤10%以上

積水フーラーは、6月14日出荷分から接着剤を値上げする。対象は包装用・製本用・衛材用ホットメルト系接着剤全般、エマルジョン、住宅建材用反応系接着剤、溶剤系接着剤全般など。改定幅は現行価格比10%以上。コスト削減と事業構造改革を推進してきたが、原材料価格の上昇分を吸収し切れず、一部を価格に転嫁せざるを得ない状況となった。